



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月9日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL http://www.hosoya-pyro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 TEL 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	287	23.1	43	—	46	—	39	—
30年3月期第1四半期	233	22.0	△27	—	△26	—	△17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.78	—
30年3月期第1四半期	△4.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,582	2,315	64.6
30年3月期	3,547	2,299	64.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,315百万円 30年3月期 2,299百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	7.00	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,554	1.8	146	3.3	144	1.0	100	△3.1	24.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,032,000株	30年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	29,337株	30年3月期	29,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,002,674株	30年3月期1Q	4,003,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気回復傾向が続き企業収益も改善傾向にあることから、投資の増加や雇用環境の改善等に向かう経済の好循環に繋がりたいところでありますが、米国の対イラン経済制裁による中東地域からの原油輸入価格の上昇が、今後、国内の消費に影響を与えないか不安な一面を残す状況であります。

このような状況において、当第1四半期累計期間の売上高につきましては民間向け火工品の受注が計画どおり順調であったことや、一部納期変更による火工品の売上分も重なり前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が287百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益43百万円(前年同期は営業損失27百万円)、経常利益46百万円(前年同期は経常損失26百万円)、四半期純利益39百万円(前年同期は四半期純損失17百万円)となり、前年同期と比べいずれも増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 火工品事業

当第1四半期累計期間の火工品事業は、民間向け火工品受注が健闘した他、一部納期の変更により当四半期の売上となった火工品も加わり売上高は245百万円で、前年同期と比べ51百万円(26.4%増)の増収となりました。

セグメント利益は、27百万円となり前年同期と比べ68百万円の増益となりました。

② 賃貸事業

当第1四半期累計期間の賃貸事業は41百万円で、前年度の賃貸料改定等により前年同期と比べ2百万円(6.8%増)の増収となりました。

セグメント利益は、28百万円となり前年同期と比べ3百万円増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の財政状態につきましては、総資産3,582百万円(前事業年度末比34百万円増)、負債の部合計1,267百万円(前事業年度末比19百万円増)、純資産の部合計は2,315百万円(前事業年度末比15百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、前回発表(平成30年5月10日「平成30年3月期決算短信[日本基準](非連結)」)の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,828	783,547
受取手形及び売掛金	415,009	262,009
商品及び製品	22,621	25,911
仕掛品	134,698	237,625
原材料及び貯蔵品	176,711	215,044
その他	13,163	28,154
流動資産合計	1,522,033	1,552,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	283,023	278,121
土地	1,310,334	1,310,334
その他(純額)	150,571	153,667
有形固定資産合計	1,743,929	1,742,122
無形固定資産	9,272	8,758
投資その他の資産	272,763	279,621
固定資産合計	2,025,965	2,030,503
資産合計	3,547,999	3,582,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,745	98,403
短期借入金	611,004	611,004
未払法人税等	38,911	17,366
賞与引当金	37,604	57,781
その他	108,079	97,633
流動負債合計	842,344	882,189
固定負債		
長期借入金	191,573	188,822
退職給付引当金	64,136	65,170
役員退職慰労引当金	74,158	52,361
製品保証引当金	3,514	3,646
資産除去債務	9,292	9,292
その他	63,084	65,660
固定負債合計	405,759	384,953
負債合計	1,248,103	1,267,142

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,943,211	1,954,356
自己株式	△14,549	△14,592
株主資本合計	2,148,382	2,159,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,512	156,167
評価・換算差額等合計	151,512	156,167
純資産合計	2,299,895	2,315,653
負債純資産合計	3,547,999	3,582,796

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	233,512	287,416
売上原価	175,384	167,762
売上総利益	58,128	119,653
販売費及び一般管理費	85,346	75,745
営業利益又は営業損失(△)	△27,218	43,908
営業外収益		
受取配当金	1,851	2,713
雑収入	298	524
営業外収益合計	2,149	3,237
営業外費用		
支払利息	948	991
休止固定資産関係費用	11	—
雑損失	0	145
営業外費用合計	960	1,137
経常利益又は経常損失(△)	△26,028	46,009
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,984
特別利益合計	—	9,984
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△26,028	55,993
法人税、住民税及び事業税	438	15,986
法人税等調整額	△8,825	843
法人税等合計	△8,386	16,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,641	39,164

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。